

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第157期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 京都 (075) 313局2111番 (代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門統括 木村 博

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第1四半期 連結累計期間	第157期 第1四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	9,872,988	9,901,819	40,426,182
経常利益 (千円)	310,138	280,110	1,073,159
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	244,117	204,015	716,769
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,278	477,915	150,267
純資産額 (千円)	20,245,984	19,504,112	20,193,907
総資産額 (千円)	56,506,835	56,028,688	54,587,476
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	28.81	24.07	84.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	(注) 3.	(注) 3.	(注) 3.
自己資本比率 (%)	35.6	34.3	36.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準(IFRS)を適用している一部の在外子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。影響額については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、個人消費の改善が進み緩やかな回復基調で推移しました。

一方、米中貿易摩擦、中国経済の減速、緊迫する中東情勢等の不安要因もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は9,902百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が228百万円（前年同四半期比7.9%減）、経常利益が280百万円（前年同四半期比9.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は204百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体においては、出版・文具用途では紙クロスは前連結会計年度に子会社化したクロス販売会社の影響で前年同四半期比増となりました。一方で布クロスは、通帳の販売が低調で前年同四半期比減となりました。また、産業用の品質表示用ラベルは海外販売がやや低調で、前年同四半期比減となりました。

印字媒体においては、主力のラベル等の印字用熱転写リボンは主に海外販売が堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は4,186百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は271百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

住生活環境関連事業

不織布は、ビル空調、工業資材、車輻内装関連が堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。一方インテリアは、東京オリンピックに向けて一部展示場が閉鎖となった影響で前年同四半期比減となりました。

壁装材は、堅調に推移し前年同四半期比増となりました。

産業用ターボリンは、コンテナ、トンネル工事用の送風管等が堅調に推移し前年同四半期比増となりました。

衣料用芯地は、特に海外販売での落ち込みが大きく、前年同四半期比減となり、利益の面でも前年を大きく下回りました。

その結果、当セグメントの売上高は3,328百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は52百万円（前年同四半期比37.2%減）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は、海外向けが堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は売上低調で、前年同四半期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,700百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は111百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

その他

商品運送は、堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

ファンシー商品は、ノート・手帳類が低調で前年同四半期比減となりました。

その結果、売上高は972百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は24百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,441百万円増加し、56,029百万円となりました。これは主に現金及び預金が638百万円、受取手形及び売掛金が883百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,131百万円増加し、36,525百万円となりました。これは主に、短期借入金が2,757百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して690百万円減少し、19,504百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は69百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,504,747	8,504,747	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,504,747	8,504,747		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		8,504,747		5,795,651		944,696

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,459,100	84,591	
単元未満株式	普通株式 15,547		
発行済株式総数	8,504,747		
総株主の議決権		84,591	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株	京都市右京区西京極 大門町26	30,100		30,100	0.35
計		30,100		30,100	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,387,220	4,024,924
受取手形及び売掛金	3 8,521,914	3 9,404,918
電子記録債権	3 3,140,678	3 3,482,292
商品及び製品	3,935,292	4,205,719
仕掛品	1,232,543	1,219,569
原材料及び貯蔵品	2,430,884	2,431,246
その他	527,209	685,275
貸倒引当金	81,549	83,574
流動資産合計	23,094,191	25,370,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,060,093	16,167,516
減価償却累計額	10,786,190	10,866,662
建物及び構築物(純額)	5,273,903	5,300,854
機械装置及び運搬具	22,863,788	23,134,838
減価償却累計額	19,062,502	19,283,380
機械装置及び運搬具(純額)	3,801,286	3,851,458
工具、器具及び備品	2,935,272	2,956,652
減価償却累計額	2,575,294	2,607,750
工具、器具及び備品(純額)	359,978	348,902
土地	10,204,033	10,218,294
リース資産	328,573	318,752
減価償却累計額	175,341	153,102
リース資産(純額)	153,232	165,650
使用権資産		327,482
減価償却累計額		47,955
使用権資産(純額)		279,527
建設仮勘定	264,833	240,902
有形固定資産合計	20,057,265	20,405,587
無形固定資産		
のれん	71,445	67,685
その他	73,756	66,891
無形固定資産合計	145,201	134,576
投資その他の資産		
投資有価証券	7,902,753	6,817,035
繰延税金資産	159,826	165,270
投資不動産	3,388,232	3,388,232
減価償却累計額	933,219	943,900
投資不動産(純額)	2,455,013	2,444,332
その他	814,067	732,359
貸倒引当金	40,840	40,840
投資その他の資産合計	11,290,819	10,118,156
固定資産合計	31,493,285	30,658,319
資産合計	54,587,476	56,028,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 9,251,108	3 8,857,931
短期借入金	12,339,033	15,096,507
リース債務	60,327	103,535
未払法人税等	87,357	59,495
賞与引当金	379,489	286,334
役員賞与引当金	22,000	17,565
環境対策引当金	6,530	6,530
設備関係支払手形	3 432,406	3 373,996
その他	927,683	1,100,119
流動負債合計	23,505,933	25,902,012
固定負債		
長期借入金	5,926,106	5,797,584
リース債務	115,403	362,747
繰延税金負債	1,729,344	1,404,984
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	10,397	10,397
退職給付に係る負債	1,526,760	1,468,549
その他	281,031	279,708
固定負債合計	10,887,636	10,622,564
負債合計	34,393,569	36,524,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	8,163,340	8,155,490
自己株式	32,749	32,764
株主資本合計	14,870,938	14,863,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,622,317	1,857,442
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	274,422	201,838
退職給付に係る調整累計額	95,201	92,358
その他の包括利益累計額合計	5,051,711	4,362,263
非支配株主持分	271,258	278,776
純資産合計	20,193,907	19,504,112
負債純資産合計	54,587,476	56,028,688

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	9,872,988	9,901,819
売上原価	8,003,655	8,049,826
売上総利益	1,869,333	1,851,993
販売費及び一般管理費	1,621,877	1,624,198
営業利益	247,456	227,795
営業外収益		
受取利息	5,777	3,854
受取配当金	52,345	55,544
受取賃貸料	46,799	50,084
為替差益		3,938
雑収入	70,293	34,210
営業外収益合計	175,214	147,630
営業外費用		
支払利息	41,946	49,256
為替差損	25,341	
雑損失	45,245	46,059
営業外費用合計	112,532	95,315
経常利益	310,138	280,110
特別利益		
固定資産売却益	21,738	400
特別利益合計	21,738	400
特別損失		
固定資産処分損	8,876	3,734
特別損失合計	8,876	3,734
税金等調整前四半期純利益	323,000	276,776
法人税等	101,152	72,030
四半期純利益	221,848	204,746
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	22,269	731
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,117	204,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	221,848	204,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,554	764,875
為替換算調整勘定	66,516	75,844
退職給付に係る調整額	6,633	2,843
持分法適用会社に対する持分相当額	2,133	3,527
その他の包括利益合計	87,570	682,661
四半期包括利益	134,278	477,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,516	485,433
非支配株主に係る四半期包括利益	33,238	7,518

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
(会計方針の変更)	
国際財務報告基準(IFRS)を適用している一部の在外子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。	
この結果、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「使用権資産(純額)」として279,527千円が計上され、流動負債及び固定負債の「リース債務」にそれぞれ43,955千円、239,957千円が含まれております。	
なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	802,159千円	45,649千円
受取手形裏書譲渡高	13,965	15,436

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	905,372千円	146,523千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当社及び連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	126,381千円	124,827千円
電子記録債権	21,354	16,684
支払手形	895,694	913,426
設備関係支払手形	20,552	39,600

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	310,648千円	355,280千円
のれんの償却額		3,760

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	211,867	25.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,865	25.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,089,199	3,332,175	1,724,629	9,146,003	726,985		9,872,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,252	2,035	88	33,375	244,203	277,578	
計	4,120,451	3,334,210	1,724,717	9,179,378	971,188	277,578	9,872,988
セグメント利益	271,385	82,659	111,962	466,006	24,344	242,894	247,456

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 242,894千円には、セグメント間取引高消去15,231千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 258,125千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,142,714	3,326,775	1,699,912	9,169,401	732,418		9,901,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,418	1,372	99	44,889	239,594	284,483	
計	4,186,132	3,328,147	1,700,011	9,214,290	972,012	284,483	9,901,819
セグメント利益	271,057	51,896	110,892	433,845	24,086	230,136	227,795

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 230,136千円には、セグメント間取引高消去16,906千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 247,042千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	28円81銭	24円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	244,117	204,015
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	244,117	204,015
普通株式の期中平均株式数(株)	8,474,670	8,474,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 重 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。